

2018年2月1日

福島県知事 内堀雅雄様

日本共産党福島県議会議員団

団長 神山 悦子
宮川えみ子
阿部裕美子
宮本しづえ
吉田 英策

NEC福島工場統廃合による人員削減計画に関する申し入れ

1月31日付地元紙によると、NEC本社は全従業員の3%に当たる3000人の削減を行う方針で、今後詳細な計画を策定することですが、NEC福島工場の統廃合も検討の対象になると報道されました。

NEC福島工場には本体に500人、関連企業に500人合わせて約1000人の従業員がいますが、大部分は地元雇用で占められており、従業員とその家族はもとより、地元自治体や住民にも大きな不安が広がっています。

日本の電気情報産業は、不安定雇用労働者を大量に生み出しながら、莫大な内部留保を積み立ててきており、NECは2017年3月期決算では7255億円の内部留保金があります。現況の業績不振を理由に世界との競争力強化のため、労働者に犠牲を強いることは許されません。

福島市は直ちに関係機関に計画の策定に当たり地元雇用の確保を求める要請を行う予定とのことですが。

雇用確保に大きな努力を払ってきた本県にとっても、失業者を大量に生み出しかねない重大な問題であり、県としても、雇用を守るためのあらゆる対策を講じるようNEC本社をはじめ厚労省など関係機関に対して緊急な申し入れを行い、県民の雇用確保に全力を挙げる事が求められます。

よって緊急に以下の点について申し入れます。

- 1、NECは安易な人員削減を行わないこと、福島工場の統廃合は行わないことを緊急にNEC本社に申し入れること。
- 2、企業の統廃合計画については、地元自治体の理解と納得なしには行わないよう申し入れること。
- 3、政府機関に対しても、雇用確保のために企業を指導するよう求めること。

以上